

論点4 伝え、知り、分かり合うことの大切さ その2 行政の情報提供・収集

STEP 1

問題提起 エピソード「ある会社員さんのお話」



◆すれ違う市政情報

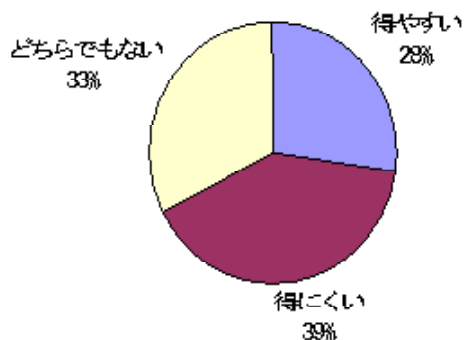
市政参加の制度が十分に活用され、市民活動が円滑に行われるためには、市政の情報が的確に届けられることが不可欠です。しかし、市民からは、「行政からの情報が得にくい」といった声が寄せられています。その状況を改善するためにどうすればいいのでしょうか。



✿ ちょっと聞いてよ！～フォーラムに届けられた市民の声～

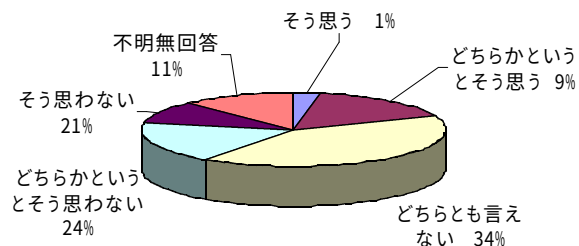
市民公募委員アンケート調査より

Q.「あなたは、市政情報や地域のまちづくり情報について、どのような感想をお持ちですか？」



市民生活実感調査より

Q.「市政に参加したいと思ったときに、必要な情報を得やすいと思いますか？」



ホームページを利用しない人もいる

ホームページの利用度は大きいと思いますが、実際に家庭で使用されていない方などには情報が届いていないのでは。幅の広い情報提供をお願いしたいと思います。【市民公募委員アンケートより】

情報はどこで得られるのか？

情報は区役所などの限られた場所に行けば得ることは可能ですが、そのような情報提供の場があるということを、情報提供することが必要だと思います。【市民公募委員アンケートより】

情報が得にくいと感じる

マンション住まいで子どもがいないと、市政情報を得るには戸別配付の市民しんぶんのみが頼りです。広報板で情報を得ることもありますが、全体的には得にくいと感じます。【市民公募委員アンケートより】

もっと新鮮な情報が欲しい

市民しんぶんをよく読むのですが、配付されて目に入る頃には、行事予定などが間近に迫っているものもあって、参加の機会を失ってしまうケースがあります。もっと早い段階で情報が欲しいと思います。【市民公募委員アンケートより】



私はこう考える！～議論の現場から～

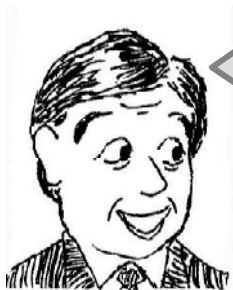
情報をまとめて発信できないの？



市や市民の活動は、数多く行われていますが、残念ながらいつ、どこで行われているかを知らないのが市民の現状だと思います。情報を取りに行こうとしても、現在の区役所窓口や各施設の窓口では狭い範囲の情報しか提供されていないように感じます。市全体の情報（イベント、市政案内、クレーム窓口等）を一箇所に集め、レベルに応じツリー状に対応できる、情報提供ができる仕組みが必要だと思います。【江田さん】

STEP 2

議論・分析



◆市民の意向を把握するための制度とは？

行政からの情報提供について議論を重ねるなかで、一方的な情報提供だけではなく、情報を整理し、「行政が市民の求めている情報を知ったうえで、情報を提供することが必要だ」との意見が出されました。行政はパブリック・コメントやワークショップ、電子会議室といった様々な仕組みを用意して、市民から多くの意見や情報を得ていますが、それを整理して、そこから何らかの結論を出して市政に生かさなければ市民参加はうまくいきません。市政参加のための制度と情報提供が有機的につながるためにはどうすればいいのでしょうか。フォーラムでは、調査・研究課題として市民参加推進計画に掲げられている「住民投票制度」と、比較的市民に馴染みのあるアンケート、モニター調査の現状を題材に「情報提供と市民ニーズの把握」について意見交換を行いました。

✿ ちょっと聞いてよ！～フォーラムに届けられた市民の声～

せっかくの良い意見が・・・

私の参加した審議会では計画策定に向けたパブリック・コメントを実施したのですが、「やはり皆さんこう思っているんだ」と思えるような意見がたくさん提出されてきました。ですが、できあがった計画を見たら結局なんの変化もないままのように感じられました。「もっといい意見をたくさん出たはずなのに、行政は近づいてくれない。市民には世の中を変えていく力はないのかな」という思いがしました。【市民公募委員・円卓会議より】

知りたいのは“きれいなこと”だけじゃない！

京都市のホームページには、「条例を作りました」といった、“きれいなこと”ばかりがかかれていて、その途中経過があまり示されていないように感じます。【円卓会議参加者】

身近な情報を分かりやすく

区役所や支所、図書館に身近な話題を伝える、目立ってかつ楽しい情報掲示板があればいいと思います。【市民公募委員アンケートより】



私はこう考える！～議論の現場から～

市民の身近な場所に市政情報を



フォーラムに参加するまでの私のニュースソースは図書館でした。会社勤めをしている私からすると、時間的なこともあって、区役所は何となく行きづらく感じます。その点、図書館などの身近な施設などに資料やちらが置いてあると、「ついでに見ていこうか」という気になります。【江田さん・第10回会議より】

情報提供は市民の動線に沿ったかたちで



市民の動線にあわせて情報を置いていくことが必要でしょう。市民が集まるところにチラシなどを置き、情報を流し、情報を得ていくということをしなければなりません。区役所に端末を設置して、「情報を取りに来てください」という時代ではないのだと思います。バス停や駅、ショッピングセンターなどの市民が集まるところに情報を発信するコーナーを置くなど、市民の動向をうまくピックアップしていくことが重要です。ホームページやコールセンターについても市民の側から尋ねて行って情報に辿り着けるようなコンセプトで作らないといけないと思います。システムを整えるだけではなく、その内容をどのように構築するかというところまで考えていただきたいと思います。【米丸さん・第5回市政参加・情報提供部会より】

市民ニーズを踏まえた情報提供を



自分たちがやっていることを分かりやすく伝えることがアカウンタビリティなのではなく、行政が実施しているすべての事務事業、法律制度に関することに対しても、住民に理解してもらおうところまで高めていかなければなりません。出前トークやコールセンターに寄せられる情報を整理して、市民が何を求めているのかを把握することも、市民ニーズを把握するための方法の一つです。【宗田さん・第5回市政参加・情報提供部会より】

～住民投票制度に関する意見交換～

「常備薬」としての住民投票



京都市でも、いざというときの「常備薬」として住民投票制度、あるいはそれに相当するような住民の意向把握の制度を検討しておく必要があります。その際、住民投票に付すためにどのような争点を誰が発議して投票を実施するのかの検討が重要になります。重要な争点について利用できるものにして、コストとのバランスをとる必要もありましょう。また一方で、住民投票は公職選挙とは異なり、より柔軟でより広く住民の意向を問う制度にすることが可能です。たとえば、投票権者の範囲を拡大したり、投票日を長期に設定して、より投票がしやすいしくみの工夫、また賛否だけの投票ではなくて、複数選択肢や条件付き選択肢の中から選択を可能にするなどの手法の工夫もできるかもしれません。また従来型の住民投票に加えて、よりコストをかけずに住民の意向調査ができるような制度も検討して、問題となっている争点の性質に応じて、選択ができるようなしくみも検討に値すると考えられます。こうした住民投票の制度化をめぐっても、議会との関係も含めて、今、まさに市民参加の力量が試されているといえましょう。住民投票の検討にも市民参加が重要なのです。【米丸さん】

参加の究極の形としての住民投票



もっと市政に市民の関心を喚起するような取組が必要だと思います。そもそも「忙しいのでそんなことを考えたくない。だから代表民主制で議会に信託しているのだ」という考え方の人もいて、そういう考えの人は、「参加に対する信託」を行っているわけです。市民に住民投票を通じて、国会に政策を提案をするくらいの気概が育つことが必要ではないかなと思います。現状の住民投票は反対運動の手段として使われている向きがあるので、「市民参加の究極の形が住民投票だ」というような本来の姿に戻していかないといけないと思います。【宗田さん・第6回市政参加・情報提供部会より】

京都はいまいち盛り上がらない……



よほど関心が集まらなないと住民投票が実施されることはないと思います。投票以外にも署名運動などが行われることがありますが、そういったものでも京都はいまいち盛り上がりません。自分に影響のある案件でなかったらほとんど関心を示さないところがあります。関係者は盛り上がるがそれ以外の市民は「われ関せず」ということが多いように感じます。【長谷川さん・第6回市政参加・情報提供部会より】

京都で活用される制度に



これまで京都で話題や争点になった様々な案件の中で、「住民投票をするならどれだろう」と考えてもなかなか思いつかない。もう少し調査や研究を丁寧に行うことも必要ではないでしょうか。【大島さん・第6回市政参加・情報提供部会より】

参考 [住民投票の得失] 米丸先生からのレポート（「住民投票」についてはP10参照）

メリット

- 直接的に具体的な事項について住民の賛否が問える。もっとも民主的に多数決が判断できる。
- 住民投票による、住民参加意識の高揚
- 自治体側、行政側の支持基盤が強化される。

デメリット

- 選挙運営のための多大なコストがかかる。
- 賛否しか問われない。（「条件付の賛成」などの中間意見が把握できない）
- 情報が十分提供されず、議論がつくされず投票することに対する批判がある。

STEP 3

課題抽出

以上の議論から以下のような課題が抽出されました。

- 市民の集まるところに情報を提案していくことが必要である。
- 市民の求める情報を把握することが必要である。
- 住民投票制度については、導入に当たってのメリット、デメリットを明らかにし、市民参加で検討を行う必要がある。